

絶えず変化する経営リスクに万全の対策を!



第1期 平成21年度

経営・法務

リスクマネジメント講座

長野県産業人材カレッジ **全8講・30時間コース**

主催：長野県・(社)長野県経営者協会 企画・運営：(社)長野県経営者協会

受講者募集のご案内

経営には、潜在的な数多くのリスクがつきまといまいます。経営におけるリスクを回避させ、また回避できないリスクに対しては可能な限りその影響を軽減させるのが「リスクマネジメント」です。

本講のテーマとなる「雇用」「採用」「内部告発」「自動車事故・飲酒運転」「悪質クレーム」「廃棄物管理」「事業継続計画（大規模地震／新型インフルエンザ）」「電子メール管理」は、いずれも経営にあたっての、しかも企業存続（ゴーイング・コンサーン）に関わる重大なリスクであり、その対策には万全を期す必要があります。

第1期(平成21年度)では、これらのテーマについて、全8講(計30時間)にわたり、わが国を代表する専門家が、現下の課題と具体策について最新動向を交え、実務的な観点から解説します。

各講座の詳細な内容については、経協のウェブサイト (<http://www.nea.or.jp/>) もしくは「ながの産業支援ネット・メールマガジン」などを通じて実施日の約1カ月前にお知らせします。

本講が、長野県産業界全体のリスク対策への啓発、リスクマネジメント体制の向上につながることを期待しております。



プログラム内容

第1講	6月3日(水)	雇用危機時代における経営・人事の課題と対応	石寄信憲法律事務所 代表 弁護士	石寄 信憲氏
第2講	6月23日(火)	採用をめぐる法律知識とリスク対策	ロア・ユナイテッド法律事務所 パートナー弁護士	中村 博氏
第3講	7月24日(金)	判例からみた内部告発の法理と実務	升田 純法律事務所 代表 弁護士 (中央大学法科大学院 教授)	升田 純氏
第4講	8月27日(木)	企業の自動車管理・事故・飲酒運転防止対応と法的責任	千葉総合法律事務所 代表 弁護士	千葉 博氏
第5講	9月3日(木)	悪質クレマーの心理と法的対応	表参道法律事務所 弁護士	横山 雅文氏
第6講	10月9日(金)	廃棄物管理の強化方法とカーボンオフセットの取り組み	(株)リサイクルワン 取締役	本田 大作氏
第7講	10月	事業継続計画 (BCP) と企業経営 ～大規模地震対策と新型インフルエンザ対策	(社)日本工業技術振興会 (JTAS) 事業継続マネジメント (BCM) 室長	黄野 吉博氏ほか
第8講	11月5日(木)	電子メールとコンプライアンス	メッセージング・テクノロジー (株) コンサルティング部 部長	川部 均氏

「長野県産業人材カレッジ」とは

長野県では、県内企業の人材育成を支援するために、平成20年4月に「長野県産業人材育成支援センター」を設置しました。このセンターの設置を契機に、従来の産業大学校講座や技術専門学校で実施してきた信州ものづくりスキルアップ講座の内容を整理、拡充し、産業人材育成支援センターが主催する「長野県産業人材カレッジ」を開設しました。

※(社)長野県経営者協会では、「産業支援ネット会議」などにより、各機関・団体が実施する教育・研修情報をみながら、①他機関・団体と同一もしくは類似したテーマの企画の回避、②万が一類似事業を企画する場合は、時期・場所に配慮、③できる限り受講しやすい費用に設定(都内の教育研修機関で類似テーマで実施されるセミナー受講費の約1/3程度)、④長年の教育研修実績をふまえつつ、企業経営者・管理者の時宜にかなったテーマの設定、⑤開催場所は集客効果を考えつつ県内広範囲に設定、などにより、本講の企画を行っております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

※(社)長野県経営者協会は、(社)日本経済団体連合会の傘下団体として、地域経済・社会への貢献をめざし活動する総合経済団体です。

受講要領

1. 期間： 平成21年6月～11月
2. 会場： 県内各所(長野市、松本市、上伊那郡箕輪町)
3. 受講対象： 県内企業・団体の代表者・役員、総務・人事・法務部門の管理者など
(社)長野県経営者協会の会員であることを問いません。また、社会保険労務士、中小企業診断士の方々も対象としています。
4. 募集人数： 20～30名
5. 受講料： 各講座毎に設定します。受講者一名様につき、5千円～1万円の範囲内に設定させていただき予定です。
6. お申込： 各講座毎に約1ヵ月前にご案内しますので、受講申込書にてお申込みください。
7. 受講票： 受付後、電子メールにより添付送信します。電子メールアドレスの誤記がないようお願いします。
8. 申込メ切： 会場準備等の都合により、各講座実施日の約1週間前にメ切らせていただきます。
9. 支払方法： 当日持参もしくは銀行振込でお願いします。振込手数料は、誠に恐れ入りますが受講者側でご負担ください。

振込口座：八十二銀行 県庁内支店 普通預金 328892 社団法人長野県経営者協会

※原則として領収書の発行は行いません。銀行振込の場合は、各金融機関への「振込依頼書」「払込受領書」をもって領収書にかえさせていただきます。

10. ご留意事項

- 1) 本講は(全8講)のうち(2講座)のみに「長野県産業人材カレッジ委託事業費」を充当します。
 - 2) 講座数・時間は必要に応じて変更される場合があります。講座内容は諸事情により変更される場合があります。また、日程・会場などを変更する場合があります。
 - 3) 申込者以外の代理受講を認めますので、お申込後のキャンセルはご容赦ください。
 - 4) 受講料は(消費税込み)となります。なお、講座によってはテキスト代を受講費とは別にいただく場合がございます。
 - 5) 各講座の申込人数が定員に満たない場合、該当講座の実施を中止する場合があります。その場合、すでに入金があったものについては返金します。
 - 6) 講師への事前質問を受け付けます。電子メールにて事務局まで、開催1週間前までにお送りください。なお、個別相談をご希望される受講者は、事前に事務局までお申し出ください。
 - 7) 各講座において剰余金が発生した場合は、他講座などの準備・運営費用などに充当させていただきます。また運営方法その他につきましては、(社)長野県経営者協会の例によります。
 - 8) 受講中の携帯電話のご使用、テープレコーダー、ICレコーダー、カメラ、ビデオなどによる録音・録画・撮影は一切禁止します。
 - 9) 事務局が記録用に講座風景、講師写真を撮影させていただく場合があります。
 - 10) 本講座のテキストの著作権は、講師にあります。テキストの全部または一部を無断で複写・複製(コピー)、ウェブなどに掲載することは禁じられています。
11. お問い合わせ： 本講座に関するご質問・ご意見などお気軽にお問い合わせください。

社団法人長野県経営者協会 事務局

長野市県町584番地 〒380-0838

電話：026-235-3522 / ファクス：026-234-0667 / 電子メール：isogai@nea.or.jp (磯貝)

個人情報の取扱い

1. 受講申込書にご記入いただいた個人情報は、次の目的で利用いたします。
 - ①経営・法務リスクマネジメント講座についてのサービスを提供するため
 - ②受講料のご請求手続のため
 - ③次回以降の講座に関するご案内のため
 - ④経営・法務リスクマネジメント講座に関する統計資料を作成するため
2. 受講申込書を提出される際は、利用目的をご確認いただいた証として、受講申込書の所定欄に「✓」をつけてください。これをもって個人情報保護法第18条第2項に基づく「明示」とさせていただきます。



第5講



2009年9月3日(木) 13:00~17:00 (4.0H) ホテル国際21(長野市)

悪質クレマーの心理と法的対応

表参道法律事務所 弁護士 横山 雅文(よこやま まさふみ)氏

プロフィール:

中央大学法学部法律学科卒業、平成3年4月 弁護士登録、国内法律事務所の勤務弁護士を経て、平成10年10月 表参道法律事務所設立。現在、東京弁護士会住宅紛争処理委員。【主な著書】「プロ法律家のクレマー対応術」(PHP 新書)



第6講



2009年10月9日(金) 13:00~17:00 (4.0H) ホテル国際21(長野市)

廃棄物管理の強化方法とカーボンオフセットの取り組み

(株)リサイクルワン 取締役 本田 大作(ほんだ だいさく)氏

プロフィール:

東京工業大学大学院情報環境学専攻修了(専門:環境工学、建築学)、1998年4月(株)三菱総合研究所 地球環境研究本部に研究員として入社し、環境・リサイクル関連の政策立案から、エコタウン構想策定、環境経営、事業化コンサルティングまで幅広い業務に従事。2001年9月、同社退社後、10月(株)リサイクルワン取締役就任。主に地域構想策定から環境経営、リサイクル関連コンサルティングを担当。環境ビジネス、リサイクルビジネスに関する講演など多数。2004年2月より同社出資のエコタウン事業である秋田エコプラッシュ(株)の取締役に就任、同年11月に専務取締役に兼任。資源エネルギー庁RPS法推進のポテンシャル調査検討WG委員(H16)、岩手県産業廃棄物業者の格付け業務ブラッシュアップ検討委員会委員(H17)、NEDO研究開発事業の事後評価委員会委員(H18)、環境省3Rの国際協力に関する意見交換会委員(H19~H20)、(社)日本ショッピングセンター協会環境対策委員会委員(H20~)などをつとめる。

著書として、全予測 環境&ビジネス、ダイヤモンド社、2001年6月発行(共著)、土壌汚染ビジネスチャンス、同友館出版、2003年8月発行(共著)、カーボンフットプリント、工業調査会、2009年4月発行(共著)。

(株)リサイクルワン (URL: <http://www.recycle1.com/>)

【業務内容】

1. リサイクル資源の電子取引市場の運営 2. 環境ネットソリューション事業 3. リサイクルシステム事業 4. 環境マーケティング事業 5. カーボンオフセット事業

代表取締役 木南 陽介氏 京都大学総合人間学部人間学科卒業。(主専攻:環境政策論、副専攻:物質環境論)在学中、(有)メディアマックスジャパンを設立、代表取締役に就任。マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンを経て、2000年5月株式会社リサイクルワンを設立、代表取締役に就任。



第7講



2009年10月

13:00~16:00 (3.0H) 伊那プリンスホテル(上伊那郡箕輪町)

事業継続計画(BCP)と企業経営 ~大規模地震対策と新型インフルエンザ対策

(社)日本工業技術振興会(JTTAS) 事業継続マネジメント(BCM) 室長 黄野 吉博(こうの よしひろ)氏ほか

プロフィール:

早稲田大学卒、国際電信電話(株)、韓国生産性本部(韓国ソウル市)、半導体製造装置・材料国際協会(SEMI、米国サンノゼ市)の技術部長、シニアディレクターを経て、2008年10月から現職。

主な著書として、編著『事業継続マネジメントシステムの構築と実務』共立出版社(2008年10月)、監訳『企業のレジリエンシーと事業継続マネジメント』日刊工業新聞社(2007年2月)、編著『事業継続マネジメント入門』共立出版社(2005年1月)他 ISO/TC223「社会セキュリティ」国内委員会WG委員、リスクマネジメント協会評議員、NPO法人事業継続推進機構理事などをつとめる。

※第7講は、企業の事例研究を予定しています



第8講



2009年11月5日(木)

13:00~17:00 (3.0H) キッセイコムテック・本社(松本市)

電子メールとコンプライアンス

メッセージング・テクノロジー(株) コンサルティング部 部長 川部 均(かわべ ひとし)氏

プロフィール:

1981年 立教大学経済学部卒、1981年~1996年 日本エヌ・シー・アール(株)入社、官公庁・病院担当営業としてソリューション販売に従事。その後、超並列コンピュータ販売促進のプロダクトマーケティングおよび、通信販売業界向け情報系大規模データベースのソリューション提案に携り、大手通販会社へのシステム販売に従事、1996年~2001年 トランスコスモス株式会社。海外のインターネットソフトウェアの発掘、ローカライズ、販売、導入サポート部門のマネージャーとして従事。また、インターネットを基本としたインタラクティブエージェンシーの設立に参画。セールスディレクターとして創生期のインターネット広告、Webシステム制作等に携る。2001年 外資ソフトウェアメーカー 中部地区担当営業所長。某大手自動車会社および関連企業向けのシステムソフトウェアの販売およびマネジメントを担当。2002年~2006年6月 株式会社アイ・エム・ジェイ(IMJ) 執行役員・事業部長 Webシステム制作にかかわるプロデュースおよびシステムインテグレーションのマネジメントを担当。また、Webサイトの解析ソフトウェアの販売、Webサイトのコンサルティング、個人情報保護法関連およびセキュリティに関するコンサルティングを担当、2006年10月から現職。

【専門分野】

データベースマーケティング、ネットワークセキュリティ、Web関連の制作・コンサルティング、メールプロモーション

メッセージングテクノロジー(株) (URL: <http://www.mes-tec.co.jp/>)

【業務内容】

1. メールコンプライアンス教育 2. メッセージングコンサルテーション 3. IT教育教材の企画・制作 4. マーケティングコンサルテーション 5. 新規事業のコンサルテーション 6. サーバソフトウェアの開発・販売 7. 各種プロモーションの企画・制作

代表取締役 植村 文明氏 電子メールの運用管理基準であるメッセージングポリシーを提唱し、Eジャパン協議会のメッセージングポリシーモデル規定集策定委員会に委員長として参画。これまでのメールコンプライアンスセミナー受講者は、3,000名を超える。メール検定「e-Mail Green P@ss」を企画・開発した、メールコンプライアンスの第一人者。J-SOX法対応促進協議会会員、日本広報学会会員。

【主な著書】『ダ・メール!~やっつけられないメール30の掟~』(学習研究社)。

プログラム



2009年6月3日(水) 13:00～17:00 (4.0H) 伊那プリンスホテル (上伊那郡箕輪町)

雇用危機時代における経営・人事の課題と対応

石寄信憲法律事務所 代表 弁護士 石寄 信憲 (いしざき のぶのり) 氏

プロフィール:

明治大学法学部卒業、1975年 司法試験合格、1978年 弁護士登録。以後、労働事件を経営者代理人として手掛ける。2002年～2004年、司法制度改革推進本部労働検討会委員。現在、経営法曹会議常任幹事、日弁連労働法制委員会副委員長を務める。

【主な著書】

『メーカーのための業務委託活用の法務ガイド〈第2版〉』(中央経済社)、『配転・出向・降格の法律実務』(中央経済社)、『新改訂 人事労務の法律と実務』(厚有出版)、『労働契約解消の法律実務』(中央経済社)、『パート・派遣・業務委託等の法律実務〈第2版〉』(中央経済社)、『労働ビッグバン下における非正規社員の有効活用』(労働新聞社)、『立法プロセスから読み解く労働契約法』(中央経済社)、『就業規則の法律実務』(中央経済社)、『健康管理等の法律実務』(中央経済社)、『労働審判法』(労働新聞社)、『労働法制からみた日本の雇用社会』(日本総研ビジコン)



2009年6月23日(火) 13:00～17:00 (4.0H) ホテル国際21 (長野市)

採用をめぐる法律知識とリスク対策

ロア・ユナイテッド法律事務所 パートナー弁護士 中村 博 (なかむら ひろし) 氏

プロフィール:

昭和62年3月 中央大学法学部政治学科卒業、平成7年4月 弁護士登録、東京弁護士会入会、岩出総合法律事務所入所、平成13年4月 ロア・ユナイテッド法律事務所(岩出総合法律事務所改め) 成立に伴い、パートナー弁護士就任、平成19年4月 青山学院大学大学院ビジネス法務研究科非常勤講師就任(現職)など。

【主な著書】

働く人のための法律相談(青林書院・共著)、社長業問題解決事典(アーバンプロデュース出版部・共著) 労働事件マニュアル(ぎょうせい・共著) 会社分割における労働契約承継法の実務Q&A(日本法令・共著) 雇用機会均等法・育児介護休業法「Q&A労働法実務シリーズ7」(中央経済社・共著) など多数



2009年7月24日(金) 13:00～17:00 (4.0H) ホテル国際21 (長野市)

判例からみた内部告発の法理と実務

升田 純法律事務所 代表 弁護士(中央大学法科大学院 教授) 升田 純 (ますだ じゅん) 氏

プロフィール:

1973年 国家公務員試験上級甲種・司法試験合格、1974年 京都大学法学部卒業、1974年 農林省入省(現・農林水産省 食糧庁勤務)、1977年 裁判官任官・東京地方裁判所判事補 1987年4月 福岡地方裁判所判事、1983年 福岡高等裁判所職務代行判事、1990年 東京地方裁判所判事、1992年 法務省民事局参事官、1996年 東京高等裁判所判事、1997年 聖心女子大学教授(-2004年3月)、1997年 弁護士登録、2004年 中央大学法科大学院教授。

【主な著書・論文】

【借地借家関係】「新しい借地契約書の作り方」(判例時報社)、「短期賃貸借をめぐる諸問題と実務」(金融法務事情1336号)、「借地借家をめぐる裁判例の研究」(判例時報1417号以下)、「借地人との融資取引と借地契約管理上の留意点」(金融法務事情1369号)など【製造物責任関係】「詳解・製造物責任法」(商事法務研究会)、「詳論・製造物責任法」(NBL459号以下)、「製造物責任法の解説」(民事月報50巻4号以下)など【民事訴訟】「新民事訴訟実務入門」(民事法研究会)、「実務民事訴訟入門」(民事法研究会)、「実務 民事訴訟法」(民事法研究会)など【司法書士関係】「特集・『司法書士業務と説明義務』・第一部『理論と判例』専門家と説明義務の法理」(市民と法3号)など「最近における司法書士の専門家としての責任」(登記情報459号)【契約関係】「現代型取引をめぐる裁判例(1)～」(判例時報1638号～)【その他】「債権譲渡特例法の実務」(共著・商事法務研究会)、「差止請求権の基本構造」(共著・商事法務研究会)、「名誉毀損・信用毀損の法律相談」(共著・青林書院)「内部告発の法理と実務」(青林書院)ほか多数 国民生活審議会委員などの公益委員をつとめる。



2009年8月27日(木) 13:00～17:00 (4.0H) 犀北館ホテル (長野市)

企業の自動車管理・事故・飲酒運転防止対応と法的責任

千葉総合法律事務所 代表 弁護士 千葉 博 (ちば ひろし) 氏

プロフィール:

平成2年 東京大学法学部卒業、平成3年 司法試験合格、平成6年 弁護士登録(第二東京弁護士会)、同年 高江・阿部法律事務所に入所(主に保険・民事一般)、平成10年 矢野総合法律事務所(後、矢野・千葉総合法律事務所と改称)入所、平成20年 千葉総合法律事務所設立、その他 関東学院大学講師、神奈川大学講師を経て、現在は銀行系ビジネスセミナーを中心に広く講師を務める。早稲田経営学院にて司法試験向け、憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、労働法の各講座を担当。

【専門分野】 民事・商事・保険・労働・企業法務。特に労働・損害保険分野に強い。

【主な著書・論文】

「解いて覚える 穴うめ式民法」「入門 民法はこう読む」「民法の読み方」(以上、日本実業出版社)「司法試験絶対合格術」(ダイヤモンド社)「Q&A 労働法に抵触しないための人員整理・労働条件の変更と労働承継」「従業員の自動車事故と企業対応」(清文社)「労働法実務相談シリーズ 労働時間・休日・休暇」(労務行政)「すぐわかる労働法」(労務行政)「図解でわかる刑事訴訟法」(日本実業出版)他現在執筆準備中